

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
償却原価法による

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法
該当なし

(4) 引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合退職による期末要支給額の8割を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
該当なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,200,000	90,400,000	9,300,000	84,300,000
有価証券	347,000,000		90,400,000	256,600,000
小 計	350,200,000	90,400,000	99,700,000	340,900,000
特定資産				
退職給付引当資産	83,566,000			83,566,000
小 計	83,566,000			83,566,000
合 計	433,766,000	90,400,000	99,700,000	424,466,000

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	84,300,000	84,300,000		
有価証券	256,600,000	256,600,000		
小 計	340,900,000	340,900,000		
特定資産				
退職給付引当資産	83,566,000			83,566,000
小 計	83,566,000			83,566,000
合 計	424,466,000	340,900,000		83,566,000

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第 296 回利付国債	11,848,561	12,079,690	231,129
第 299 回利付国債	9,699,047	9,984,046	284,999
第 62 回利付国債(20年)	39,756,978	41,939,997	2,183,019
第 328 回利付国債	169,172,178	175,748,602	6,576,424
第 330 回利付国債	17,080,211	18,103,514	1,023,303
地方債 672 回東京都公募公債	9,998,188	10,326,732	328,544
合 計	257,555,163	268,182,581	10,627,418

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
浄化センター維持管理受託事業費への振替額	9,300,000

14 関連当事者との取引の内容
該当なし

15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし

16 重要な後発事象
該当なし

17 その他

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。